

■ 令和7年 給与勧告の主な内容(国・都・他自治体との比較)

勧告内容		特別区	東京都	国(人事院)
公民較差		14,860円(3.80%)	13,580円(3.24%)	15,014円(3.62%)
特別給	民調年間	4.92月	4.90月	4.65月
	勧告報告	4.85月→4.90月 (+0.05月)	4.85月→4.90月 (+0.05月)	4.60月→4.65月 (+0.05月)

勧告内容		さいたま市	横浜市	川崎市	千葉市
公民較差		12,033円(2.90%)	13,469円(3.33%)	12,694円(2.97%)	12,060円(2.91%)
特別給	民調年間	4.66月	4.67月	4.66月	4.63月
	勧告報告	4.60月→4.65月 (+0.05月)	4.60月→4.65月 (+0.05月)	4.60月→4.65月 (+0.05月)	4.60月→4.65月 (+0.05月)

勧告内容		札幌市	名古屋市	大阪市	福岡市
公民較差		11,958円(3.29%)	13,533円(3.38%)	12,653円(3.10%)	13,278円(3.41%)
特別給	民調年間	4.66月	4.64月	4.65月	4.65月
	勧告報告	4.60月→4.65月 (+0.05月)	4.60月→4.65月 (+0.05月)	4.60月→4.65月 (+0.05月)	4.60月→4.65月 (+0.05月)